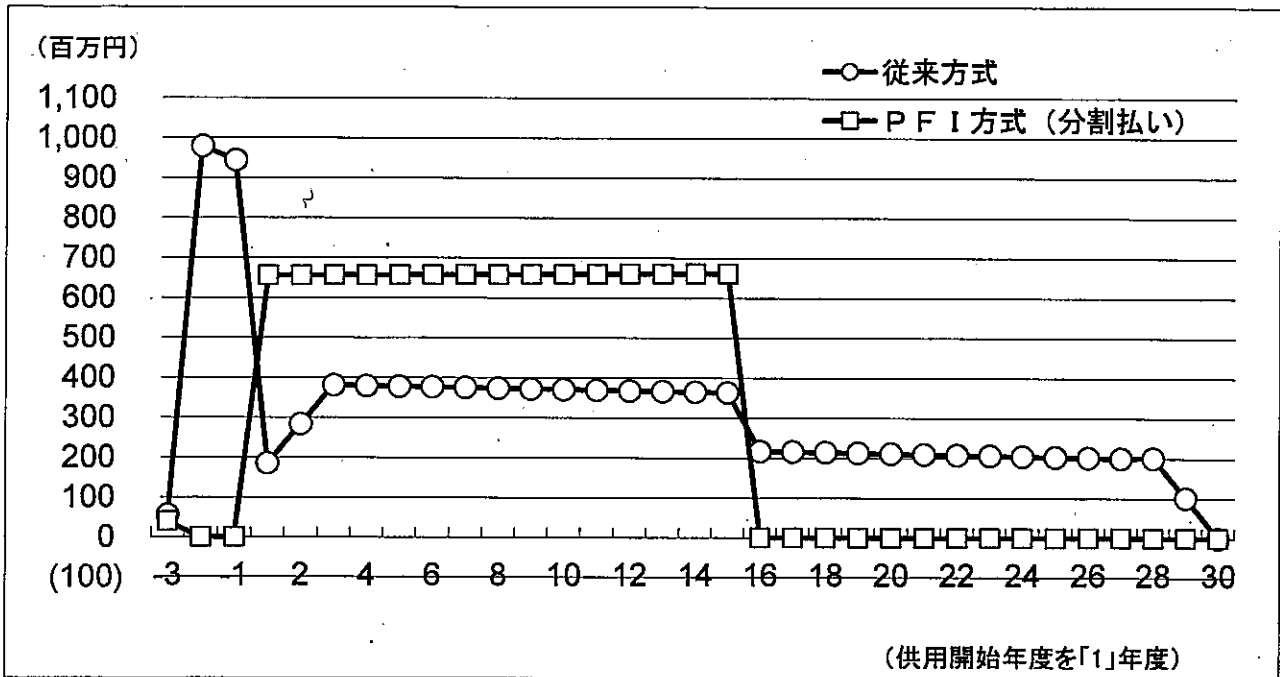


従来手法とPFI手法による体育館整備の財政負担比較



【従来手法】

(※金額は税込)

施設整備費(一般財源)	20.7億円	
施設整備費(起債償還・金利負担)	64.5億円	一般単独(30年償還)：地方負担の75%
運営維持管理費・長期修繕費	33.9億円	(15年間)
利用料収入	△ 9.8億円	(15年間)
合計	109.3億円	

<供用開始3年～15年の負担額 約3.8億円/年>

〔内訳 起債の償還元金 約2.0億円、起債金利 約0.2億円  
 運営維持管理費・長期修繕費－利用料収入 約1.6億円〕

※その他想定される国庫財源 学校施設環境改善交付金

【PFI手法】(15年契約)

(※金額は税込)

アドバイザー委託費	0.4億円
施設整備の対価(割賦払い分)	76.4億円(15年間)
運営維持管理・長期修繕の対価	32.1億円(15年間)
利用料収入	△ 9.8億円(15年間)
合計	99.1億円

<委託契約期間中(供用開始1～15年)の負担額 約6.6億円/年>

〔内訳 施設整備の対価(割賦払い分)約5.1億円、  
 運営維持管理・長期修繕の対価－利用料収入 約1.5億円〕

※その他想定される国庫財源 交付税措置(施設整備の合計額に対して20%)